

## 第20回群馬県地域リハビリテーション協議会報告

群馬県地域リハビリテーション協議会・委員長 山崎恒夫

平成 30 年 3 月 22 日（木）18 時半より、県庁 29 階特別会議室で第 20 回群馬県地域リハビリテーション協議会が開催された。開会にあたり群馬県健康福祉部の根岸伸宏副部長から挨拶があり、議事に入った。

まず県支援センターと各広域支援センターの事業実施状況が報告された。概ね例年通りの実施状況であったが、地域連携の要である推進協議会の開催数には地域ごとでバラツキがみられた。

介護予防サポーターの養成数は前年より増加し、平成 29 年度だけで初級 436 名、中級 431 名、上級 271 名が誕生し、さらに一部広域ではフォローアップ研修も行われた。平成 18 年度からの 12 年間では累計、初級 9,636 名、中級 7,132 名、上級 3,392 名となった。平成 30 年度からは県の地域リハビリテーション体制の見直しによって、介護予防サポーターの養成が市町村の財源となる。今後は各地域に密着した形での介護予防サポーター養成と活用が重要となる。

次に介護予防事業・地域リハビリテーション関連予算の説明が行われた。この中で現在国のモデル事業として展開されている“自立支援型地域ケア個別会議”の推進のために、県として予算面で支援する旨の説明があった。

協議事項としては、1 年をかけて作成してきた“群馬県地域リハビリテーション推進指針”の最終改訂案の説明があった。大きな変更点は広域支援センターの活動拠点を文字通りの“地域”へ移行し、各市町村とそこに住む住民と連携して活動を継続していくことにある。今回は大きな改訂のため、指針内容の説明と議論に十分な時間を費やし、多くの建設的な意見が寄せられた。今後、得られた意見を年度末までに新指針に盛り込むことで最終改訂案は承認された。

最後に来年度の群馬県地域リハビリテーション支援センター及び広域支援センターの指定案が示され了承された。

1 年前から 3 度の協議会を経て、今回新しい群馬県地域リハビリテーション推進指針の策定が終了した。来年度からは本県の地域リハビリテーション体制が大きく変わるが、活躍が期待される広域支援センターと各市町村にはまだ戸惑いもある。このことを踏まえて、円滑な移行が行われるよう、予算面を含めて県のサポートが入った。改訂に当って多大なご努力をいただいたワーキンググループの皆様と県の担当者には感謝申し上げたい。

## 平成 29 年度介護予防事業・地域リハビリテーション推進研修会報告

群馬県地域リハビリテーション支援センター長 山路雄彦

平成 30 年 2 月 8 日（木）に群馬県前橋合同庁舎にて、群馬県主催の「平成 29 年度介護予防事業・地域リハビリテーション推進研修会」が開催されました。この研修会は、住民主体による通いの場の充実・市町村とリハビリテーション専門職の連携による介護予防の推進を目的に開催されました。対象は、県内の市町村、地域包括支援センター、保健福祉事務所、地域リハビリテーション広域支援センター、等の介護予防・地域リハビリテーション担当者であり、会場は満員の盛況でありました。日頃から介護予防事業に携わる職員が一堂に会し、それぞれが実施している介護予防事業の実施状況や今後の展開について、

情報交換が行われました。

まず、群馬県から、(1)自立支援・重度化防止に向けた群馬県の取り組み、(2)地域リハビリテーション推進指針の改正による地域リハビリテーション推進体制の見直し、(3)平成 30 年度介護予防事業・地域リハビリテーション関連予算についての説明がありました。

次に、市町村から、(1)住民主体の通いの場への支援事例と、(2)介護予防サポーター等の養成・活用事例の取組報告があり、地域リハビリテーション広域支援センター担当者から、(3)市町村と地域リハビリテーション広域支援センターによる連携事例の取組報告がありました。

以上の行政説明と取組報告の後に、「住民主体の通いの場の充実にむけて、地域でどう取り組んでいくか」をテーマにグループワークが行われました。

今回の研修会では、市町村や地域包括支援センターの介護予防・地域リハビリテーション担当者とりハビリテーション専門職が、お互いの活動を理解し合い、連携を深める良い機会となり有意義であったと思われます。

## 地域包括ケア構築に向けて～リハ専門職のネットワーク作り

前橋地域リハビリテーション広域支援センター 佐藤みゆき

前橋地域リハビリテーション広域支援センターでは、去る 2 月 16 日に前橋圏域のリハ専門職が集まる支援施設連絡会を開催しました。この連絡会はセンター業務開始当初からの事業のひとつとなっており、今年度は前橋圏域のリハ職のネットワーク作りと来年度予定している前橋市のピンシヤン体操クラブ(PTC)評価事業への協力をお願いするための開催となりました。

前橋では地域包括ケア構築への動きとして、市内を 5 ブロック(中央・東・南・西・北)に分けそれぞれのブロックごとに多職種で行う会議などが始まっています。このため当センターでも昨年、市内のリハ職のいる施設を所在地に応じてこの 5 ブロックに分け、各ブロックから代表者を選出し、ネットワーク作りのための話し合いやブロック会議への参加、また各ブロックの窓口としての役割をお願いしてきました。

支援施設連絡会では、このような経過の説明と今後、市や関係機関などから、地域包括ケアに関する情報や研修会案内などが来た時の連絡や情報共有のためのネットワーク(連絡網)作りへの協力をお願いし、メールでの連絡網作りについて参加者の了解を得ました。

事前に送付した開催通知にアンケートを同封しアドレス登録の可否、地域ケア会議への協力の意向などについて情報収集を行ったためスムーズな名簿作りに繋がっています。

また PTC 評価事業については前橋市オリジナルの介護予防体操「ピンシヤン元気体操」等を行う自主グループ(市内 50ヶ所程)へ、リハ専門職を派遣し体力測定を行い効果判定やリハ視点でのアドバイスをを行うものですが、前橋市との共同事業となっており市役所のリハ職が事業説明を行いました。地域住民とリハ専門職との顔の見える関係作りの場としても期待され、説明後のアンケートでは参加者の多くの方から協力の申し出がありました。

今後、地域に役立つリハ専門職として自立支援を念頭に、より良いまち作りのため活動しやすいしくみを作っていければと考えています。

### 県支援センター事務局便り (H29. 11~H30. 3)

- 11.27 ニュースレター 29 号発送
- 1.19 県地域包括ケア推進室より事業予算受入
- 1.20 第 16 回群馬地域リハ研究会
- 2. 1 第 3 回群馬県地域リハビリテーション推進指針の見直しに係るワーキング
- 2. 8 平成 29 年度介護予防事業・地域リハビリテーション推進研修会
- 3.22 第 20 回群馬県地域リハビリテーション協議会
- 3.26 ニュースレター 30 号発行



## 第 16 回群馬地域リハ研究会感想

医療法人三省会 堀江病院 作業療法士 福島萌夢

毎日の病院勤務の中で、患者様とご家族様にとって、生活を最適なものにできるように志していますが、なかなか上手くいかず頭を抱えることが多々ありました。実際に、患者様が退院した後、どのように地域で生活しているのか…具体的に、詳細に予後を見据えた上でアプローチすることができたか…と考えていた矢先、この「第 16 回群馬地域リハ研究会」の案内を見つけ、参加させて頂きました。

現在の日本の課題は、団塊の世代の方が 75 歳以上になる 2025 年に向けた地域包括ケアシステムの構築はもちろんのこと、団塊ジュニア世代の到来である「2040 年問題」が重要視されています。健康高齢者が生涯現役で生活し、要支援・要介護の認定者が増加しないよう、自分自身が 1 人の地域住民として又時には専門職として、どの様な知識を持って取り組むべきかを考えさせられた 1 日となりました。

埼玉県は、今後高齢化が最も進む県とも言われており、和光市の取り組みを参考に、様々な介護予防モデルを実施していることを知りました。高齢者の自立支援・自立促進はどんなにサービスを活用しても、いつかは機能低下してしまうタイミングがある。その際に介護度の改善ではなく、そもそも機能低下のタイミングで困らないよう、地域ケア会議にあげ、密に連携を取り合い、高齢者自身で出来ることは自分で行って頂き、リハ職としては手助けが必要なところを「助言」することが、これから重要なのだと学びました。

また講演Ⅱでは、地域で高齢者が生活を続けるには、個人個人に合わせた目線で「地域」を考えるかが重要であることを改めて考えさせられました。例えば、患者様が入院した急性期から、予後をしっかり見据え、細かく分析し、その人に合わせた目線での「地域」を考えて助言しないと、その人らしく自立した生活を送れなくなってしまいます。

これからは、病院で勤務しているから、退院後はサービス利用して…と決まりきった考え方ではなく、もっと広い視野で、多職種と連携を密にとり患者様のサポートをしていきたいと、強く思いました。

玉村町健康福祉課 高齢政策係 齊藤道子

1 月 20 日に行われた第 16 回群馬地域リハ研究会は、地域包括ケアシステムの構築を実現するうえで、“地域リハビリテーション”を再度見直すきっかけとなる、非常に有意義なものでした。

まず前橋市地域包括支援センター西部の山田圭子氏より、「群馬県における自立支援型地域ケア個別会議について」のご講演があり、今後群馬県内でも実施される自立支援型地域ケア個別会議の目的と意義についてお話しされました。高齢者の自立を促し QOL 向上の為に、効果的なアドバイスができるよう、会議参加者はそれぞれの専門性を更に磨き、今後は地域資源をはじめ幅広い知識も習得する必要があると感じました。

次に霞ヶ関南病院地域リハビリテーション推進部統括部長の岡持利亘氏より、「埼玉県における、地域包括ケアシステムの構築に向けたリハ専門職の取り組み」についてのご講演があり、リハ専門職が地域ケア会議をとおした自立促進、介護予防、生活支援、総合事業に全体的な視点をもって関わる必要性をお話しされました。実際この 4 つは別々のものではなく、それぞれが自助や互助の充実をはかるものであり、高齢者のイキイキとした生活に繋がり、その全体を見据えた支援が今後はより必要だと感じました。

最後は千葉リハビリテーションセンター地域連携部部長の田中康之先生より「今、何故地域～地域包括ケア推進に必要なリハ職としての目の付け所～」について、非常にユーモアあふれるご講演でした。なかでも印象的だったのが、「参加」へのかかわりで、「する」ことで確立する存在だけでな

く、「いる」ことで確立する存在もある、という事でした。「いるだけでも役割がある」ということを周囲が理解するだけでなく、本人自身も感じるよう配慮した支援を行う必要があると強く感じました。そして、それこそが自己効力感につながり、自立支援の基盤となるように思えました。

今回の研究会をとおして地域包括ケアの推進には、専門職がそれぞれ「高い専門性、幅広い視点と知識、協力体制」を意識して、日々更に勉強することが必要だと痛感させて頂きました。講師・座長の先生方、事務局の皆さま、大変勉強になりました。ありがとうございました。



## 今後の群馬リハビリテーションネットワークの活動について

群馬県地域リハビリテーション支援センター長 山路雄彦

現在、群馬県地域リハビリテーション支援センターは、群馬リハビリテーションネットワークが群馬県より委託を受けております。来年度の平成30年度からは、群馬県地域リハビリテーション推進指針の改正に伴い、群馬県理学療法士協会・作業療法士会・言語聴覚士会（POS）連絡協議会が受託する予定となっております。このことから、平成30年1月20日に開催されました群馬リハビリテーションネットワーク理事会で、「今後の群馬リハビリテーションネットワークの活動について」が議題として取り上げられました。これまで、群馬県地域リハビリテーション支援センターの委託が群馬県 POS 連絡協議会になることから、群馬リハビリテーションネットワークは活動休止するかどうかを1年かけて検討して参りました。その結果、地域リハビリテーションは、当然ながらPT、OT、ST だけで行われるものではなく、多くの職種の協業によって成り立っていることから、委託はないとしても群馬リハビリテーションネットワークの存在は重要であり、このまま継続していくとの結論に至りました。この結論を理事会でも報告させていただき、多くの職種の皆様から、群馬リハビリテーションネットワークの存続支持のご意見をいただきました。これらのことより、群馬リハビリテーションネットワークは、このまま存続して、群馬県地域リハビリテーション支援センターへ様々な助言等を行う団体となる予定です。会費につきましては、さらに一年かけて検討をしていきたいと考えおります。これからも群馬リハビリテーションネットワークの皆様には、ご協力をお願いいたします。

### 群馬リハネット事務局便り (H29.11~H30.3)

平成30年3月現在会員等の状況

\* 加入団体 33 団体

\* 賛助会員 団体会員 2 団体

(株)孫の手・ぐんま(旧ハッピーラブハッピー)と、榛名荘病院より賛助会費をいただいております。

\* 個人会員 1名

11.21 平成29年度年会費納入依頼通知発送

11.27 ニュースレター19号発送

12.3 ぐんま認知症アカデミー

第12回秋の研究発表会(後援)

1.20 第16回群馬地域リハ研究会(共催)

1.20 平成29年度第2回理事会

### 編集デスク

山口晴保

山上徹也

角田祐子

発行

群馬リハネット

群馬県地域リハビリテーション支援センター

連絡先

群馬リハネット事務局

群馬県地域リハビリテーション支援センター事務局

群馬大学大学院保健学研究科内

Tel/Fax : 027-220-8966

E-mail: tsunoday@gunma-u.ac.jp